

貸借対照表

(令和2年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(2,127,716,632)	(流動負債)	(1,294,265,397)
現金預金	1,131,574,462	工事未払金	122,605,401
受取手形	4,330,000	買掛金	2,032,218
完成工事未収入金	68,612,548	短期借入金	300,000,000
一括信託	98,615,860	1年内返済予定の長期借入金	64,942,000
売掛金	5,911,423	1年以内償還予定の社債	100,000,000
未収入金	4,698,067	未払金	25,217,545
未成工事支出金	798,954,564	未払費用	58,803,391
立替金	198,200	預り金	12,273,640
前払費用	295,302	未成工事前受金	502,988,283
棚卸貯蔵品	14,526,206	賞与引当金	7,690,900
		法人税等引当金	83,533,700
		未払消費税	14,178,319
(固定資産)	(848,455,575)	(固定負債)	(336,709,158)
有形固定資産	364,654,746	社債	100,000,000
建物	44,014,945	長期借入金	149,450,000
建物附属設備	418,016	退職給付引当金	29,477,942
車輛運搬具	3,138,063	役員退職慰労引当金	57,781,216
器具備品	1,188,825		
構築物	3,037,754	負債合計	1,630,974,555
土地	312,857,143		
		純資産の部	
無形固定資産	6,168,973	科 目	金 額
電話加入権	716,203	株主資本	
ソフトウェア	5,452,770	資本金	70,000,000
投資等	477,631,856	利益剰余金	1,280,057,497
投資有価証券	356,720,784	利益準備金	17,500,000
出資金	1,576,000	その他利益剰余金	1,262,557,497
差入保証金	18,806,220	別途積立金	1,000,000,000
繰延税金資産	41,832,099	役員退職積立金	4,000,000
保険積立金	58,696,750	繰越利益剰余金	258,557,497
施設利用権	6,753		
貸倒引当金	△ 6,750	自己株式	△ 4,377,000
(繰延資産)	(360,884)	株主資本合計	1,345,680,497
試験研究費	348,834	有価証券評価差益	△ 121,961
車輛リサイクル料	12,050	純資産合計	1,345,558,536
資産合計	2,976,533,091	負債・純資産合計	2,976,533,091

損 益 計 算 書

自 令和 2年 1月 1日

至 令和 2年 12月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
完成工事高	3,275,664,954	
兼業売上高	81,341,052	3,357,006,006
【 売 上 原 価 】		
完成工事原価	2,586,387,216	
兼業売上原価	70,476,151	2,656,863,367
売上総利益		
完成工事総利益	689,277,738	
兼業売上総利益	10,864,901	700,142,639
販売費及び一般管理費	315,886,281	
営業利益		384,256,358
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	73,379	
受 取 配 当 金	1,610,360	
雑 収 入	26,953,207	28,636,946
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	7,217,667	
雑 損 失	728,122	
貸倒引当金繰入金	6,750	7,952,539
経常利益		404,940,765
【 特 別 損 失 】		
ゴルフ会員権評価損	6,973,247	
固定資産売却損	1,100,000	
投資有価証券評価損	1,151,612	9,224,859
税引前当期純利益		395,715,906
法人税・住民税及び事業税		95,961,500
法人税等調整額		38,063,064
当期純利益		261,691,342

株主資本等変動計算書

(自令和2年1月1日至令和 令和2年11月30E

(単位:円)

	株主資本											純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		
		資本 準備金	別途 積立金		役員退職 積立金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			利益 剰余金 合計		有価証券評価 差額金
						役員退職 積立金	別途 積立金						
前期末残高	70,000,000	0	17,500,000	4,000,000	1,000,000,000	△ 3,133,845	1,018,366,155	△ 4,377,000	1,083,989,155	72	1,083,989,227		
剰余金の配当							0		0		0		
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積み立て							0		0		0		
自己株式の取得							0	0	0		0		
自己株式の処分							0		0		0		
当期純利益							261,691,342		261,691,342		261,691,342		
株主資本以外の 項目の当期変動額									0	△ 122,033	△ 122,033		
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	261,691,342	0	261,691,342	△ 122,033	261,569,309		
当期末残高	70,000,000	0	17,500,000	4,000,000	1,000,000,000	258,557,497	1,280,057,497	△ 4,377,000	1,345,680,497	△ 121,961	1,345,558,536		
当期変動額													

個別注記表

自 令和 2年 1月 1日
至 令和 2年12月 31日

アイ電気通信株式会社

重要な会計方針に係る注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法、建物は旧定額法
(但し平成10年3月31日以前に取得した建物は旧定率法)
平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産は、定率法
建物は、定額法

(2) 無形固定資産

法人税法の規定による旧定額法
平成19年4月1日以後に取得した無形固定資産は、定額法

3. 繰延資産の減価償却の方法

試験研究費

支出後每期均等(5年)償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づき期末要支給額により計上しています。

なお、未償却の適用時差異残高は 508,733円(残存償却年数 1年)であります。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

5. 消費税の会計処理

税抜方式で計上しています。

6. 損益計算書に関する注記

兼業売上高に関する事項

(単位:円)

セグメントの名称	売上高	兼業売上原価	利益
出 向 ・ 派 遣 収 入	77,781,162	67,824,991	9,956,171
売 上 商 品	3,559,890	2,651,160	908,730
計	81,341,052	70,476,151	10,864,901

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています

(2) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準を適用いたしております。

(税務上、工事進行基準が強制適用となる長期大規模工事を除く)

収益は実現主義により、費用は発生主義により計上いたしております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利スワップについては、特例処理の要件をみたしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行なっております。

9. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 86,118,601 円

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

固定の部

賞与引当金否認	7,690,900 円
未払事業税(納税充当金)	26,116,200 円
退職給付引当金否認	29,477,946 円
役員退職慰労引当金否認	57,781,220 円
繰延税金資産合計	<u>121,066,266 円</u>

11. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数	140,000 株
普通株式数	140,000株
(2) 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式 8,754 株

12. 一株当たり情報に関する注記

純資産額	9,611円13銭
当期純利益額	1,869円22銭